

## 5 座談会 日本貿易学会の創設期と組織改革期をめぐる

日 時：2003年4月12日  
場 所：アルカディア市ヶ谷  
出席者：三 村 眞 人  
岡 村 邦 輔  
飯 沼 博 一  
森 岡 正 憲  
吉 岡 秀 輝

三村 貿易学会史編纂のための座談会を開こうという話は、以前からあったのですが、日程的になかなか折り合いがつかず、今日まで延びてしまいました。この度、先生方のご協力によりまして、座談会を開催する運びとなりました。改めまして、よろしくお願ひ致します。

私自身、入会したのはかなり古いのですが、学会創設からの会員ではありません。入会から時間的にはだいぶ経過しているものの、不明な点が多々あります。その点、岡村邦輔先生をはじめ各先生方は、学会において長く要職に就いておられ、現在も要職を継続されておられますので、学会創設にまつわる色々な事情をよくご存じかと思ひます。学会の歴史について先生方の思い出とか、忌憚のないご意見をお聞かせ願えれば幸いに存じます。それをまとめまして、学会史の編纂という形にしていきたいと思ひます。そういうことでよろしくお願ひします。

吉岡 そこで日程的なことですが、先ほど飯沼先生と打ち合わせをいたしました。学会名簿の巻末に、第1回からの全国大会の開催校および日程が掲載されておりますが、それを見ますと、1961(昭和36)年9月29、30日に日本大学において日本貿易学会第1回全国大会が開催されています。それから数えますと、2011(平成23)年が学会創立50周年の記念の年になります。日本貿易学会史の編纂はそれを目指して刊行するという大前提をまず確認いたしました。しかし、最終的に完成はかなり先のこととはいえ、原稿の募集は急がなくては間に合わない可能性が出てくる。そこで、飯沼先生、その辺の日程的な事柄からお話をいただけないでしょうか。

飯沼 考えてみますと、多くの方々が高齢で貿易学会史の編纂に関与できなくなってしまふ危惧があります。だとすれば、ここ2、3年が非常に重要になるだろうと思ひわけです。

吉岡 岡村先生、この点について何かご意見がございますか。

岡村 今も飯沼先生からお話がありましたとおり、私も今、すでに80歳ですから、あと5～6年経つと、執筆者、特に創設期について書ける人は非常に少なくなってしまふ、そういう可能性が高いわけですね。したがって、学会の創設期と組織改革期はできるだけ急がないといけない。創立当時の人達はほとんどいなくなっている。

それから1970年の貿易学会ですが、70年という年は、貿易学会にとって「安保關

争」みたいなものでした。その当時の方もだいたい物故されています。

私は、手元に残っている資料を持って参りました。早速ですから、これらをまずご覧になってもらいましょうか<sup>(1)</sup>。

それと、学術会議の登録ですが、これがいつだったのか、私はよく覚えていません。1970年代だったと思うのですが、これはあとで調べておかないといけません。

三村 初代会長はどなたでしたか。

飯沼 上坂西三先生です。その後、異動がないのですよ。上坂先生の時代が組織改革期まで続くのです<sup>(2)</sup>。

岡村 10年間、異動していません。1960年代以降の貿易学会の会長と理事の名簿<sup>(3)</sup>がございますので、それをちょっとお渡ししておきましょうか。

飯沼 正確には約9年間ですね。この時代、1967(昭和42)年には、加藤真勢三郎先生はもうお亡くなりになっていますよ。

岡村 今では、ほとんどの方が亡くなっています。ちょっと余計なことかもしれませんが、1970年の改選の時期というのは、大学紛争はあるし、使途不明金はあるし、色々な問題が噴出した時期です。

吉岡 学会内の対立は、1970年に起きているのですね。

岡村 そうです。70年です。コピーですが、このとき上坂西三先生が大谷敏治先生宛に出した退会届もあります。

私的なものは置いてきましたが、家にはまだ、学会関連の手紙がかなり多くあります。

森岡 岡村先生が私的だと思われても、公的なものがかなりあると思うのですよ。

岡村 あるかもしれませんね。

森岡 だから、きちんと取っておいていただいて、可能であれば限定メンバーでそれらを拝見させていただくといいのですが。

岡村 日本大学商学部で開催された第1回大会の出席予定者名簿<sup>(4)</sup>があるのですが、それを見ると、どういう方々が参集されたかよくわかりますね。とにかく、設立時のメンバーは、だいたい古い人がいるでしょう。

飯沼 大物ばかりですね。

吉岡 そうですよ。

岡村 さて、湯河原での会合のときの資料は全部取ってあります。

森岡 湯河原の会合というのは、幹事会とか理事会が開かれたのですか。

岡村 ええ、理事および幹事が合同で出席した会合でした。この会合では、規約の改正をめぐって揉めに揉めたのです。規約改正前の時期というのは、理事と幹事の意見が別れていまして、それで幹事会側が理事会に対して経費を要求したのです。理事会側は、そんな要求は呑めない、と突っぱねたのです。それが発端となって、幹事の人たちが「理事会が要求を呑まなければ、幹事をやめる」とか何とか言い出したのです。

飯沼 実際に働いているのは幹事だったのです。

岡村 そう、理事は命令だけをしていた。

森岡 二重構造だったのですね。

岡村 そう、二重構造そのものでした。

森岡 その辺のお話から始めていただくのが、よろしいのではないのでしょうか。

三村 ええ。それと、全国大会の共通論題を探れば、学会として追及してきた、そのときどきの関心テーマをうかがい知ることができます。年報第1号からの合本には、共通テーマが出ていますので、それを参考にしたいと思います。

岡村 あの合本の中に出ているのを全部入れるのですか。費用的にそれでは大変だろうと思うのですが。

吉岡 いや、共通論題のテーマだけを掲載するのです。

岡村 そうですね。全国大会のテーマと開催場所・主催校と開催日時を入れた方がいいですね。それと、三村先生、一体どれくらいの厚さ、ボリュームのものを作るのですか。

三村 それはまだ決まっていません。費用との関係で、それほど大部なものではできないのではないのでしょうか。歴史書として年報とは別に1冊の単行本の形態で出すのか、それとも記念号の年報に載せることになるかもしれません。いずれにしてもそれほど厚いものは、金銭的にも、労力的にも、資料は集まるかもしれませんが、なかなか難しいと思います。

吉岡 折角ですから、別冊にしてもらいたいですね。

飯沼 私もそれに賛成です。ただ厚さは、合本の3分の1くらいでいいのではないか。

三村 それでは、また話を戻しまして、岡村先生にお聞きしたいと思います。先生は、発起人会から第1回大会にかけまして日本貿易学会の創設にかかわっていらっしゃいますが、学会設立当時の状況や思い出について何かお話しただけないでしょうか。また飯沼先生、森岡先生には、「この点はどうだったのですか」という経緯を逆に岡村先生にお尋ねいただくと有り難いのですが。

岡村 設立の趣旨は、資料に書かれていると思うのですが<sup>(5)</sup>。

吉岡 時代はまさに60年安保のときですね。

岡村 そうなのです。

森岡 岸信介内閣が総辞職して、池田勇人内閣が誕生したのが1960(昭和35)年7月でした。いわゆる国民所得倍増計画が決定され、高度経済成長が国の基本政策として推進されたときです。だが、学会が発足した1961年の年末には岩戸景気が終わっています。他方、国際面では、欧州経済協力機構(Organization for European Economic Cooperation; OEEC)が改組・転換されて、経済協力開発機構(Organization for Economic Cooperation and Development; OECD)が61年9月に発足しています。

そういう時代背景のなかで、第1回全国大会が日本大学において開催されたことを、まず認識しておく必要があるでしょう。

この時代は過渡期でもあるのです。まさに高度経済成長が始まったときでして、安保闘争を経て、景気も神武景気から岩戸景気へと繋がって行って、東京オリンピック景気に向かう頃です。さらに、日本政府は、「貿易・為替自由化計画の大綱」を

決定 [1960 (昭和35) 年 6 月 24 日に閣議決定] して、貿易・為替の自由化がまさにスタートを切ろうとしたときに日本貿易学会が発足しているのです。日本にとっても学会にとっても 1 つの大きな節目の時代であったのではないのでしょうか。

岡村 そうだと思います。「貿易立国・日本」というスローガンがこの頃から急に浮かび上がってきます。そして、学界では、第 2 次世界大戦後、長らく続いてきたマルキストとケインジアン論争に 1 つの区切りが付いた、そういった時期でもあったということができるでしょう。

ところで、この資料 [資料 1 (1)] を見てください。ここに「設立準備会」と「準備会実行委員会」のメンバーならびに委員会開催日が出ています。これによりますと、学会設立の前年、すなわち 1960 (昭和 35) 年 12 月 17 日、日本大学商学部・経済学部にて 28 名が参集し、日本大学商学部の高橋芳三先生が座長になり、設立準備会を正式に発足させています。そして、設立準備会会長に上坂西三先生が選任され、ほかに上坂先生を含めて 10 名の先生方が準備実行委員として委嘱されました。翌 61 (昭和 36) 年 1 月 28 日に 2 回目の設立準備会が海運会館で開かれています。

準備会実行委員会の方は、1961 (昭和 36) 年 1 月から同年 6 月までの間に 11 回、開催されており、新宿東京会館、日立製作所本社、東京銀行丸の内支店、日本大学商学部が開催場所になっています。

三村 そこで、「貿易学会をつくろう」と最初に呼びかけたのは、どなただったのでしょうか。

岡村 さあ、その場にいつもいたわけではないので、どなたでしょうかね。推測はできますが、でも、推測でものを言うのは差し控えるべきでしょう。

三村 ところで、準備会実行委員会メンバーの顔ぶれを拝見すると、国際経済より商業関係の人が多いような気がするのですが、その点は、どう解釈したらよいのでしょうか。

岡村 これも推測になるので……。ただ、上坂先生は、貿易学会が設立された時点で、国際経済学会にも所属されておられたのでしょうか。

三村 ああ、そうですね。

森岡 これは大事なポイントかもしれませんね。

三村 副会長のお一人である生島広治郎先生は、確か世界経済論がご専門であったと思います。

飯沼 生島先生のお名前は、設立準備会の段階では、まだ出ておりませんね。

岡村 設立準備会は、関東の人たちだけで、関西の先生方は入っていません。

飯沼 関東で産声を上げてから、関西の方々が入ってくるわけですか。

三村 話は変わりますが、1969 年の役員名簿を見ますと、岡村先生は理事であると同時に幹事にもなっておられます。理事と幹事を兼任するというのは、この 2 つの職責はどういう関係になっていたのでしょうか。勝手な推測なのですが、東部地区の「幹事」となっていますから、東部部会の「世話役」ということで幹事をおやりになったのでしょうか。

岡村 部会出身の理事ということですよ。

森岡 幹事と理事を兼務するというのは、二重構造の特徴でして、組織上、最も大きな権力を持ちうる地位でもあります。中国の政治組織では、政治局常務委員兼書記が最も権力があります。政治局員というのは「理事」に相当し、書記は実務を押さえていますから「幹事」といえます。これが後々、混乱の火種となるのです。

飯沼 その火をつけたのは、幹事の人たちでした。

三村 この時代は会長がいらっしやり、かつ理事長がいて、二重構造ですね。

岡村 それに副会長がいます。

三村 さらにまた評議員会議長がいて、これでは三重構造になってしまう。

岡村 評議員会というのは、開かれたことはなかったと記憶しています。

飯沼 結局のところ、評議員という役職を当てることによって、人材を確保する、人集めがまずベースにあったのだと思います。

三村 まあ、そうですね。

飯沼 何せ大物ばかりですから。

岡村 評議員のなかには、ご本人の知らないうちにメンバーにさせられているケースもずいぶんとあったのではないかと思います。

森岡 ところで、学会創設当時は、輸出振興の時代でありました。創設当時の学会では、船積みから始まって外国為替の取り組みに至るまで、いわゆる貿易実務、貿易商務論を研究する流れがあり、他方で、理論的な流れ、外国貿易論があったわけですね。それで、当時の学会の問題意識というのは、主として前者の解明に力点が置かれたのか。国際経済学会とは違うという差別化をどこに求められたのか。それらが1つの重要なポイントになると思いますね。

飯沼 国際経済学会は確かに国際経済のマクロ分野を研究対象としていくのですが、国際経済学会会員の先生方はほとんどが貿易理論から入っています。その貿易理論というのがやがて国際経済学という形でトランスファーしていくわけです。国際経済論そのものは確かに当時、1つの学問分野として確立され始めたのですが、それは貿易理論ときわめて錯綜していました。その点、貿易学会はある意味でマクロとミクロの接点にあった、と私は見ているのです。

森岡 それが貿易学会の一大特徴として今日まで繋がっており、そこから様々な研究テーマへと派生していったのでしょうか。

岡村 第2次世界大戦後、GHQ（連合国軍総司令部）の手によって学制改革<sup>(6)</sup>が行なわれ、大学の学部や学科の改正もそのときになされました。戦争末期に「商」という文字の使用は禁じられ、高等商業学校は経済専門学校に、商科大学が産業大学に改称され、学部も「商学部」という名称が使えなくなり、経済学部に統合されることになりました。それが戦後の学制改革によって、商学部が経済学部から分離すると、貿易論の講義の内容は大体において、貿易実務論になったのです。

それ以外の貿易関連科目としては、貿易政策あるいは商業政策がありました。しかし、その貿易政策というのは、戦争中の植民地政策が引き継がれていました。対外貿易政策は、国際経済学会に所属していた人たちが主たる研究対象にしており、そこでは実務はないがしろにされてきました。

貿易研究の流れとして、一方に貿易実務論があり、他方に貿易政策があるという構図が出来上がったのではないのでしょうか。そして、大学によっては、貿易政策に貿易史が科目として統合されていたケースもあったようです。

同じ取引 (trade) を扱うにしても、誰かが明確に棲み分けをしたわけではありませんが、国内的 (domestic) な側面は商業学会が担い、対外的 (foreign) な面は貿易学会が担うことになったのではないかと思います。

森岡 しかし、学位の名称は商学博士であって、貿易学博士というものはない。

岡村 ないですね。貿易「学」ではなく、貿易「論」ですね。

飯沼 貿易「学」とはあんまり言わない。われわれは貿易論と呼んでいるし、貿易論が次第に国際貿易論になっていき、さらには国際経済学なんて言葉が使われだした。

岡村 貿易理論の基礎は D. リカードによって拓かれたが、リカードが説いたのは比較生産費説であり比較優位論であって、そもそも「貿易学」を論じているわけではない。

森岡 そう理解すべきでしょう。

岡村 それは兎も角として、創立当時の資料のなかに、設立準備期間の収支計算書 (1960年12月17日～61年6月30日) もあります<sup>(7)</sup>。

森岡 会費は設立当時、どのくらいだったのですか。

三村 500円と書いてあります<sup>(8)</sup>。

岡村 設立の時には準備委員の人々が呼びかけをして、会費を集め、それを前受金として活動費に充て、不足分は会長 (上坂西三先生) や副会長 (高橋芳三先生) が用立てました。

飯沼 それから、1970 (昭和45) 年に上坂先生から提出された退会届の複写資料もある。これは、大変貴重なものです。

森岡 このたびの企画、日本貿易学会史編纂の核になるのは創設期と組織改革期ですが、これに続く、正常化期、安定期、発展期を加えると、かなりの大著をイメージしますが、それくらいの価値のある仕事です。なぜなら、貿易学会の歴史というのは、日本の戦後貿易が軌道に乗り始めてからの歴史そのものを反映している、といえるのではないかとと思われるからです。

吉岡 今、森岡先生の言われた「貿易学会の歴史は、日本の戦後貿易史そのものだ」ということに関連して、1つお聞きしたい点は、社団法人・日本貿易会という組織がありますが、創設期および組織改革期において、それらの組織と日本貿易学会との関係はどんなものであったのでしょうか。それと、企業会員、すなわち賛助会員はどのようにして募ったのでしょうか。

飯沼 日本貿易会とは、当学会と若干の関係があったように思います。それと、賛助会員については、組織改革期を迎えた時点で、大きく様変わりを見せます。

森岡 組織改革期を機に、極端なことをいいますと、賛助会員を募る姿勢が非常に消極化したと感じられます。

岡村 確かに、それはありました。

森岡 1960年代当時、企業は輸出振興に取り組んでいましたが、それが70年代に入って、輸出振興が終わり、輸入を増さなければならないという大きな節目の時期に差しかかってきました。そのような環境変化のなかで、企業は、貿易学会のようなアカデミック・サークルにも参加して、輸入促進の必要性を訴えるとともに、ある程度の金銭的貢献もしたいとの考えを持ち始めていたのです。ところが、学会の実情を見ると、内部で混乱が生じているようであるから、資金提供は結局、模様眺めということになってしまったのです。また、学会の方でも、「賛助会員からお金をもらって研究するのはおかしい」という空気があったのではないのでしょうか。

岡村 学術会議のなかで、賛助会員の多い学会というのは、一部の例外を除いて、あまりありません。当時の文部省も、賛助会員の多い学会を忌避する傾向が強かったのです。

吉岡 要するに「紐付き学会」という目で見られるわけなのですね。

森岡 先ほど、飯沼先生から、日本貿易学会の創設期と組織改革期を通じて、社団法人・日本貿易会と当学会の関係は若干あったというご指摘がありました。実は、日本貿易会は、戦後の民間貿易再開に先がけて、1947(昭和22)年5月、当時の貿易振興4団体(社団法人・日本貿易協会、財団法人・日本貿易振興協会、社団法人・日本交易会、それに任意団体の日本貿易振興会)が一本化して設立された「貿易業界の総合団体」であり、1948(昭和23)6月に、日本貿易会が主催した「全国貿易業者大会」において、貿易立国の見地より「貿易大学の設立、既設各大学における貿易学科の設置、貿易研究のための留学生の派遣と受け入れ、マスコミによる貿易思想の普及」などを、GHQや関係当局および各大学に強く要請した経緯があります。当時の貿易教育に対する貿易業界の切実な要望に応え、2、3の大学で貿易学科の設置が実現したほか、貿易研修センター(大学レベル)も設置されたのは事実であり、一定の効果を挙げたといえるのであります。

日本貿易会は、1948年10月に、早くも公開講座としての貿易大学を開講し、早稲田大学の上坂西三先生や中央大学の油本豊吉先生、神奈川大学の斉藤武雄先生のご協力をいただき、「貿易理論」、「貿易学説発展史」、「国際貿易憲章」の講義をいただきました。また、各商社が協力して『貿易の基礎知識』をはじめとする貿易実務叢書を日本貿易会より次々に刊行し、これが各大学における貿易商務論の展開へ繋がった点が多くあったように見受けられます。

その後、社団法人・日本貿易会は、1986(昭和61)年5月、「貿易業界の総合団体」から「貿易商社の業界団体」へ改組・転換しましたが、この間、日本貿易学会は、創設以来伝統的に、貿易に関する「知の体系」の再構築を目指し、「貿易における理論と実践の融合」を図ってきたのでありますから、今後もよりいっそう、日本貿易学会は、日本貿易会と関係を緊密化する努力をすることが望ましいと考えます。

さて、学会の発展史というのは、会員の増加と最も関連があると思うのですが。

飯沼 それは、もちろん事実です。

森岡 貿易学会でも、会員数が200名とか300名の時代と、500名の今の時代とは当然違ってくる。

飯沼 会員数が100名足らずの時代もありました。

森岡 発足当初、会員数に比して理事の数は、非常に多かったのが目に付きます。

三村 当初は、理事も評議員の数もすごく多い。

森岡 しかし、発足当初というのは、これでやむを得なかったのではないかと思います。頭でっかちでも致し方ない。要するに、みんなが集って新しい学会を創るんだという意気込みでスタートを切り、役割を分担しているうちに、理事の数が自然と増えてしまったのであろう、と容易に想像されます。

三村 1967年の役員名簿では、理事は全部で47名おられます。

飯沼 そのなかで、しっかりと汗を流して働いた理事は、わずかしかなかった。それで、幹事が必要になったのです。

三村 理事が47名いらっしゃって、そのうち常任理事が28名おられます。常任理事の方が非常任の理事よりも多い勘定になる。

森岡 対外的には「常任理事」という肩書きが必要な時代であったのでしょうか。

岡村 当時の企業側からご覧になって、貿易学会をめぐる混乱をどう感じになりましたか。

森岡 日本は戦後、一貫して混迷の時代が続きました。こういう時代背景にあって、企業が最も欲したのは、企業の方向性を理論的に示していただける機関です。そこに行けば、客観的に行動の理論付けをしてくれる、そういう機関を企業はある程度、期待していたのです。特に、総合商社の場合は、商社機能が変遷を繰り返していましたから、将来の商社機能は、どういう方向に向かうべきかを理論的に明示していただけると、参考になると思っておりました。しかし、学会の混乱で、それも当分、期待できないと考えた次第です。学会ができるだけ早く混乱を收拾して、企業のニーズに応じてほしい、と商社も考えておりました。

飯沼 当時の総合商社では、伊藤忠商事にしても三井物産にしても、社内に調査部を設け、総合商社を巡る情勢判断のための調査研究にかなりの投資をしていたと思います。その点、実際はどうであったのでしょうか。

森岡 1970年代当時の上位商社の調査部の年間経費は、1社平均3億円から5億円くらいでありました。当時すでに、総合商社のグローバル・ネットワークは、世界でもトップクラスに完成状態にありましたから、「外務省よりも、商社の方が国際情報の入手が早い」といわれておりました。そのためもあって、国際的な事件が起こると、マスコミが総合商社に必ず取材に来ていましたので、総合商社調査部のコメントが、ほとんど毎日のようにマスコミに出ておりました。

飯沼 私は、確か1965（昭和40）年頃だと思うのですが、東芝の海外事業部で講師をしたことがあります。大学からの講師という形で、トレーニングセンターで教えていましたが、各業務部門から優秀な若手社員がトレーニングセンターに集まってきました。

これは、1960年代以降、メーカーも莫大な資金を投じて、調査研究や研修を行っていたひとつの証左といえましょう。当時は貿易実務関連の様々な科目が配置されていて、その分野の専門の先生方が出講されていました。

森岡 当時の商社は、海外の有名大学に「冠講座」を作りまして、50万ドルとか100万ドルとかを寄付していました。「冠講座」を日本の大学で可能なら、わざわざ海外に持って行かずに、日本の大学でやっていただろうと思われま

岡村 「学」の方がゴタゴタしていましたし、派閥もありましたから、産学協同を考える余裕もなかったのでしょうか。

森岡 企業の資金を活用しようという発想がなかったのではないですか。

三村 それは日本の明治以来の伝統かもしれませんね。最近でこそ、産学協同ということに、ようやくお互いが認識し始めたとのことですが、まだまだ産学協同を警戒する残滓があるという感じがします。

飯沼 それと、研究者は外国の文献資料に頼っていた時代です。そういう意味では、産学協同に対してマイナス思考であったのではないかと。

三村 輸入学問ばかりやっていたということですか。

飯沼 輸入学問であると同時に、世界経済とか国際経済は勉強するけれども、実務面の研究は等閑視されてきた。政策論はあっても、商社などから色々な資料を仕入れてきて、それについて論じるという発想が少なかったのではないかと、そういう気がしてなりません。

森岡 企業も反省しなければならない点が多々あると思います。当時、総合商社には、世界各地から、毎日、テレックス—当時の通信網はテレックスでした—が、1社で5万通くらい入ってきていました。それらをきちんと整理しておけば、そのなかで学会が利用できる公開可能な情報というのが相当にあったはずだと。

飯沼 そうですね。商社は情報が生命線でしたから。

森岡 ところが、ビジネスに直結するものを選別すれば、あとはポイ捨てです。5万通入ってきて、すぐにビジネスに役立つのは、1000通あるかなしかでしたからね。

岡村 海外からのそういう情報のほとんどが捨てられているのですね。

森岡 もったいない話でした。今は情報の価値が大きく向上してきた上に、商社の情報活用のシステムも整備されましたから、状況は一変しましたがね。

ところで、学会の会則には専門委員会と地域部会の規程がありますが、各委員会は、何を目的とした委員会で、どういう実績があつて、どういう委員がご担当になっておられたのかを調べる必要もあります。

飯沼 例えば、貿易史研究会がありました。ありましたが、いったん立ち上がったものの、いつの間にか休眠状態になってしまいました。概して専門部会というのは、あまり機能しなかったのです。

岡村 最近、貿易学会の研究報告を見ても、歴史的な研究が少ないような気がしてなりません。現象論に終始して、ロング・タームで物事を考える余裕がなくなったのでしょうか。それとも今の若手研究者にとって、歴史研究に魅力がないということなのでしょうか。

三村 故浜谷源蔵先生が残された資料は、現在、横浜商科大学で保管されています。それらの分類・整理が完了していれば、必要な資料の多くはそこから検索でき

るはずですが、しかし、横浜商科大学でその整理・分類をしてくれていないのが現状ではないかと思えます。

それでは先生方、時間がなくなりましたので、今回の座談会は、この辺のところで締めさせていただきたいと思えます。本日は、ご多忙のところ、本当に有難うございました。



2003年4月12日撮影

前列左から森岡正憲、岡村邦輔、飯沼博一、後列左から吉岡秀輝、三村真人

注（１）ここでは以下の資料が提供された（いずれも資料集に掲載）。

日本貿易学会設立準備経過報告

日本貿易学会発起人会次第

設立準備会実行委員会収支計算書

日本貿易学会設立総会・研究大会出席予定者名簿

日本貿易学会設立趣意書

日本貿易学会会則

日本貿易学会会計規則

日本貿易学会地域部会規則

日本貿易学会専門部会規則

会員名簿（1962年版）

歴代会長・理事名簿

- （２）資料１（１０）「創設期の役員・会員名簿（1962年版）」ならびに（１１）「1969年版『会員名簿』による役員名簿」参照。
- （３）資料４「歴代会長・理事（役員）名簿（創設時～2008年）」参照。
- （４）資料１（４）「日本貿易学会設立総会・研究大会出席予定者名簿」に掲載。

## 5 座談会 日本貿易学会の創設期と組織改革期をめぐって

- (5) 資料1(5)「日本貿易学会設立趣意書」参照。
- (6) 学制改革とは、太平洋戦争の無条件降伏後、連合軍総司令部の占領下で、1946年(昭和21)年3月に行われた第1次アメリカ教育施設団の調査結果に基づいた教育課程の大規模な改編のことをいう。<http://ja.wikipedia.org/wiki/参照>。
- (7) 資料1(3)「設立準備会実行委員会収支計算書」参照。
- (8) 「500円」というのは、学会設立後の正会員の年会費のことである。準備期間中の準備委員1人当たりの醸出金は、300円と100円の2本立てであった。資料1(7)「日本貿易学会会計・地域部会・専門部会規則」および前掲資料1(3)参照。

(文責・吉岡秀輝)